

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	41,469	50,154	91,362
経常利益	(百万円)	363	2,710	3,640
四半期(当期)純利益	(百万円)	170	1,796	2,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	494	4,450	4,705
純資産額	(百万円)	47,570	55,538	52,075
総資産額	(百万円)	101,277	114,685	109,524
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.33	14.07	18.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	46.7	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,435	5,114	3,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,530	1,234	4,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,603	3,322	766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,273	8,041	6,987

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.64	8.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、アジア新興国では成長率鈍化傾向となりましたが、国内経済は円高の是正や経済政策への期待から総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に努めましたことにより、受注高は551億6千6百万円となり前年同四半期に比べ30.2%の増加、売上高につきましても501億5千4百万円と前年同四半期に比べ20.9%の増加となりました。利益面におきましても、売上高の増加と「ロスカット活動」による大幅な生産性向上・コスト水準の引き下げの効果もあり、営業利益は24億6千3百万円と前年同四半期に比べ20億1千1百万円の増加、経常利益は27億1千万円と前年同四半期に比べ23億4千6百万円の増加、四半期純利益につきましても17億9千6百万円と前年同四半期に比べ16億2千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響はありましたが、太陽光発電用パワーコンディショナーや昇圧用変圧器をはじめとした太陽光発電関連製品の販売が大幅に拡大いたしました。その結果、電力機器事業全体の受注高は295億3千7百万円（前年同四半期比31.3%増）、売上高は269億4百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は17億5千3百万円（前年同四半期比4億3千7百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車業界向けアーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしました結果、受注高は190億5千3百万円（前年同四半期比23.0%増）、売上高は173億6千4百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は17億7千3百万円（前年同四半期比11億8千7百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォン等の高機能モバイル機器の好調な需要に牽引され半導体・FPD関連の設備投資が回復傾向で推移いたしました結果、受注高は64億2千9百万円（前年同四半期比51.6%増）、売上高は57億4千5百万円（前年同四半期比36.0%増）となり、営業利益は2億3千8百万円（前年同四半期は営業損失3億9百万円）となりました。

また、その他の売上高は1億4千5百万円、営業利益は4千2百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安に伴う海外子会社資産の円換算額の増加の他、太陽光発電用パワーコンディショナーの増産に伴う商品及び製品や仕掛品の増加もあり1,146億8千5百万円（前連結会計年度末比51億6千万円増）となりました。

また、負債合計につきましても、太陽光発電用パワーコンディショナーの増産に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより591億4千7百万円（前連結会計年度末比16億9千7百万円増）となりました。

純資産合計は、四半期純利益と配当金との差し引きにより利益剰余金が増加したことや、円安の進展に伴い為替換算調整勘定が増加いたしましたこともあり555億3千8百万円（前連結会計年度末比34億6千3百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.3ポイント上昇して46.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し、80億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億1千4百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期に比べ36億7千8百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億3千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得の減少などにより、前年同四半期に比べ12億9千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億2千2百万円の支出となりました。短期借入金の減少などにより、前年同四半期に比べ17億1千8百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億1千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,611	7.83
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,596	4.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,354	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,588	1.91
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,174	1.60
計		48,191	35.56

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、7,469千株(5.51%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	699	0.52

- 4 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 5 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年7月4日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年6月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号 東京ビルディング	7,428	5.48

- 7 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成25年8月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	61	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	138	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,646	3.43

- 8 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成25年10月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 1号	7,193	5.31
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	147	0.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	334	0.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,469,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,017,000	126,017	
単元未満株式	普通株式 1,020,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,017	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 839株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,469,000		7,469,000	5.51
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,479,000		8,479,000	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,333	8,467
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 23,241	² 23,558
商品及び製品	11,198	12,409
仕掛品	5,368	6,282
原材料及び貯蔵品	9,512	9,583
繰延税金資産	1,711	1,827
その他	1,425	1,845
貸倒引当金	72	68
流動資産合計	59,719	63,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,583	12,537
機械装置及び運搬具(純額)	5,395	5,429
工具、器具及び備品(純額)	718	767
土地	6,450	6,501
リース資産(純額)	195	216
建設仮勘定	486	739
有形固定資産合計	25,829	26,191
無形固定資産		
のれん	244	215
ソフトウェア	3,232	2,964
リース資産	18	13
その他	223	242
無形固定資産合計	3,719	3,436
投資その他の資産		
投資有価証券	12,085	13,344
出資金	249	250
長期貸付金	18	16
長期前払費用	103	103
前払年金費用	7,084	6,714
繰延税金資産	318	307
その他	525	543
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	20,256	21,151
固定資産合計	49,804	50,779
資産合計	109,524	114,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 17,006	20,192
短期借入金	9,955	6,172
1年内返済予定の長期借入金	3,676	2,690
1年内償還予定の社債	181	90
リース債務	98	92
未払法人税等	705	1,083
賞与引当金	1,874	1,896
役員賞与引当金	79	37
工事損失引当金	23	32
その他	2,873	2,783
流動負債合計	36,475	35,070
固定負債		
社債	45	-
長期借入金	16,086	18,734
リース債務	130	152
繰延税金負債	2,026	2,493
退職給付引当金	1,399	1,415
役員退職慰労引当金	79	85
資産除去債務	104	104
その他	1,102	1,091
固定負債合計	20,974	24,076
負債合計	57,449	59,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	29,303	30,651
自己株式	1,977	1,983
株主資本合計	47,953	49,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,633
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	17	1,643
その他の包括利益累計額合計	1,720	4,276
少数株主持分	2,401	1,965
純資産合計	52,075	55,538
負債純資産合計	109,524	114,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	41,469	50,154
売上原価	28,154	33,736
売上総利益	13,314	16,417
販売費及び一般管理費	¹ 12,862	¹ 13,954
営業利益	451	2,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	116
持分法による投資利益	104	53
為替差益	-	166
その他	343	244
営業外収益合計	545	581
営業外費用		
支払利息	205	187
売上割引	53	56
為替差損	223	-
その他	151	90
営業外費用合計	633	333
経常利益	363	2,710
特別損失		
災害による損失	86	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前四半期純利益	270	2,710
法人税等	55	846
少数株主損益調整前四半期純利益	215	1,864
少数株主利益	44	67
四半期純利益	170	1,796

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	852
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	225	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額	266	61
その他の包括利益合計	709	2,586
四半期包括利益	494	4,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	4,352
少数株主に係る四半期包括利益	32	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	2,710
減価償却費	1,921	1,942
のれん償却額	51	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	33	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	4
前払年金費用の増減額(は増加)	123	369
受取利息及び受取配当金	97	116
支払利息	205	187
持分法による投資損益(は益)	104	53
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
売上債権の増減額(は増加)	2,547	300
たな卸資産の増減額(は増加)	1,391	1,129
仕入債務の増減額(は減少)	1,314	1,991
その他	475	594
小計	1,721	5,667
利息及び配当金の受取額	98	117
利息の支払額	189	194
法人税等の支払額	194	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	2,051	874
有形固定資産の売却による収入	34	0
無形固定資産の取得による支出	247	237
投資有価証券の取得による支出	76	65
子会社株式の取得による支出	151	-
その他	40	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,530	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660	3,783
長期借入れによる収入	500	3,000
長期借入金の返済による支出	786	1,338
社債の償還による支出	115	135
自己株式の取得による支出	2	6
子会社の自己株式の取得による支出	-	515
配当金の支払額	451	448
その他	87	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,603	3,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,594	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	7,769	6,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,273	¹ 8,041

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)オーエフ青森	26百万円	(株)オーエフ青森	20百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	261百万円	300百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	174百万円	
支払手形	2,690百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	1,604百万円	運賃及び荷造費	1,620百万円
旅費交通費及び通信費	541百万円	旅費交通費及び通信費	573百万円
給料手当及び福利費	3,913百万円	給料手当及び福利費	4,167百万円
賞与引当金繰入額	937百万円	賞与引当金繰入額	980百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	458百万円	退職給付費用	416百万円
減価償却費	706百万円	減価償却費	711百万円
研究開発費	888百万円	研究開発費	1,422百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,495百万円	8,467百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	222百万円	426百万円
現金及び現金同等物	5,273百万円	8,041百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	451	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	448	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,532	15,574	4,217	41,324	145	41,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8	7	18		18
計	21,535	15,582	4,225	41,343	145	41,488
セグメント利益又は損失()	1,316	586	309	1,593	40	1,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,182
四半期連結損益計算書の営業利益	451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業 (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,904	17,358	5,745	50,008	145	50,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5		5		5
計	26,904	17,364	5,745	50,014	145	50,160
セグメント利益	1,753	1,773	238	3,765	42	3,807

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体機器事業」としていた報告セグメントは「半導体関連機器事業」に名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「半導体関連機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,765
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	2,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円33銭	14円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	1,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	1,796
普通株式の期中平均株式数(株)	128,679,185	127,663,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 448百万円
1株当たりの金額 3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。